

社会資本総合整備計画(水の安全・安心基盤整備)

平成23年2月18日

計画の名称		西都市における循環のみちの実現																
計画の期間		平成23年度～平成25年度(3年間)		交付対象	宮崎県西都市													
計画の目標		下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。																
計画の成果目標(定量的指標)																		
①下水道処理人口普及率を43%(H23)から45%(H25)に増加させる。 ②処理場における長寿命化計画策定に基づき改築更新等を実施。 ③マンホール蓋の安全対策実施率を6%(H23)から10%(H25)に増加させる。 ④処理場における耐震化を改築更新に合わせ実施する。																		
定量的指標の定義及び算定式																		
			定量的指標の現況値及び目標値		備考													
			当初現況値	中間目標値		最終目標値												
			(H23当初)	(H24末)	(H25末)													
①下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口(人)／総人口(人)			43%	44%	45%	普及率の採用年度は、当初現況値(H23当初)はH21末データ、最終目標値(H25末)はH23末データを採用する。												
②処理場における長寿命化計画(改築更新)の実施率。 長寿命化(更新等)実施済み施設数/長寿命化計画施設数。			0%	24%	48%													
③マンホール蓋の安全対策実施率 マンホールのうち、安全対策が行われている箇所(個)／マンホールの箇所(個)			6%	9%	10%													
④処理場における耐震化実施率 耐震化対策済み土木・建築・機械・電気設備/耐震化対策が必要な土木・建築・機械・電気設備			6%	10%	10%													
全体事業費	合計(A+B+C)	741	A	699	B	0	C	42	効果促進事業の割合 C/(A+B+C)	5.7								
交付対象事業																		
A1 下水道事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
											H22	H23	H24	H25	H26			
A1-1-1	下水道一般	西都市	直接	西都市	西都市	汚水	新設	岡富地区汚水幹線整備(未普及解消)	L=3.2km	西都市							188	
A1-1-2	下水道一般	西都市	直接	西都市	西都市	処理場	改築	西都市浄化センター汚泥処理施設改築	消化タンクN01機械電気他	西都市							310	長寿命化
A1-1-3	下水道一般	西都市	直接	西都市	西都市	汚水	改築	マンホール蓋の安全対策	マンホール蓋 N=30個	西都市							9	
A1-1-4	下水道一般	西都市	直接	西都市	西都市	処理場	改築	西都市浄化センター水処理施設改築	水処理棟・管廊(耐震化)	西都市							174	
A1-1-5	下水道一般	西都市	直接	西都市	西都市	汚水	新設	接続管整備(公共用)(下水道区域全域)(未普及解消)	L=0.9km、公共ます N=60箇所	西都市							18	
											合計					699		
B 関連社会資本整備事業											事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名		H22	H23	H24	H25	H26			
											合計					0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考	
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
										H22	H23	H24	H25	H26				
C-1-1	下水道一般	西都市	直接	西都市	西都市	新設	岡富地区枝線整備	A=15ha	西都市								42	
											合計					42		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考	
C-1-1	基幹事業である準幹線と接続した枝線整備を一体的に行うことにより、下水道処理人口普及率の向上を図る。																	